

2008. **5**
No. **364**

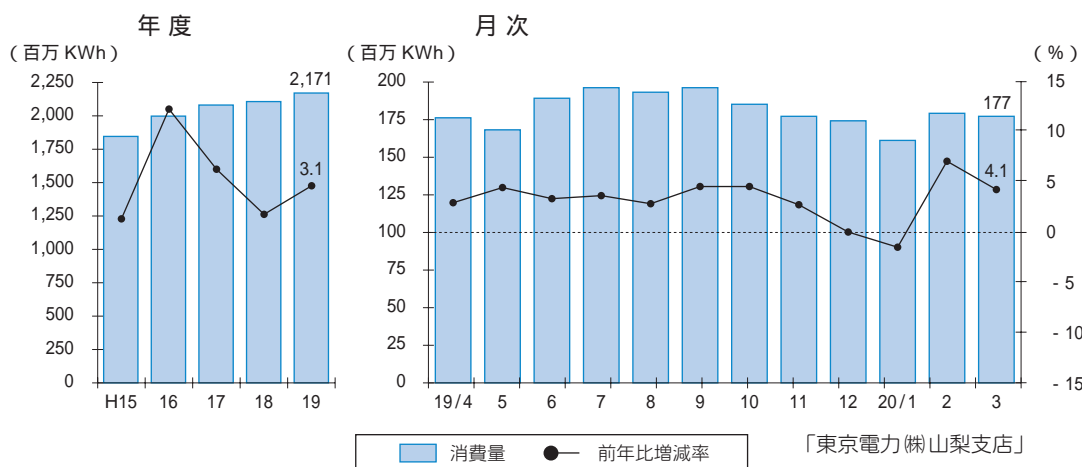
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
山梨中銀講演会のご案内	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内電力需要（産業用大口電力）の推移



- 平成 19 年度の県内産業用大口電力消費量は前年度比 3.1% 増で、6 年連続の前年比プラスとなった。月次ベースで見ると、昨年の秋口以降低下傾向をたどり、12 月から 1 月にかけてマイナスとなったが、2 月以降は再びプラスで推移している。

概況

最近の県内景気（3 月～4 月）をみると、生産は底堅さを維持しつつも、増勢鈍化の動きが広がっているほか、個人消費が力強さを欠き、設備投資にも慎重姿勢が窺われるなど、足踏み状態が続いている。

需要：設備投資は、製造業では生産能力増強投資などが、非製造業では医療関係施設や店舗、事務所の新改築等がみられるが、全体として慎重姿勢が窺われる。個人消費は、食料品の値上げなどを背景に消費者の節約姿勢が強まっており、力強さを欠く状況が続いている。住宅投資は、減少基調で推移している。

生産：機械工業は、底堅さを維持しつつも、増勢鈍化の動きが広がっている。また、宝飾、ワインなどの地場産業は、一部に良好な動きがみられるものの、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、全体としては低調な状況が続いている。

消費動向

3月～4月の商況は、食料品の値上げなどを背景に消費者の節約姿勢が強まっており、力強さを欠く状況が続いている。

3月の乗用車販売は、前年同月比5.2%減（普通車9.9%増、小型車15.7%減）と2か月連続の前年比減少。

3月の県内観光は、好天に恵まれ気温が高めに推移し、人出が期待されたが、盛り上がりは欠く状況となった。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（3月）は、前年同月比4.3%減と3か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比5.1%増）が3か月ぶりの増加、貸家（同25.5%減）が3か月連続の減少、分譲住宅（同114.3%増）が2か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（3月：東日本建設業保証㈱）は189億67百万円で、前年同月比27.1%の増加。内訳をみると、県工事が前年同月比18.4%増加、市町村工事も同1.1%増加、国工事は同10.0%減少。

雇用情勢

3月の有効求人倍率は0.91倍で、前月比0.08ポイント低下。

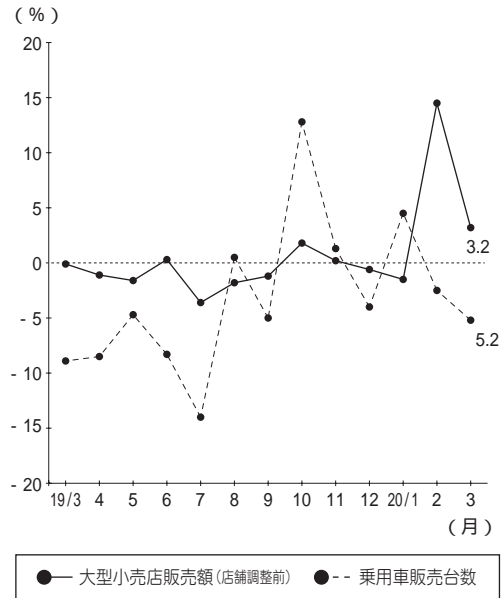
新規求人数は前年同月比19.5%減と2か月ぶりの減少。産業別では、教育・学習支援業で増加、建設業、製造業、情報通信業、運輸業等で減少。

企業倒産

4月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は14件、負債総額24億8百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は3件増加、負債総額は18億89百万円減少した。

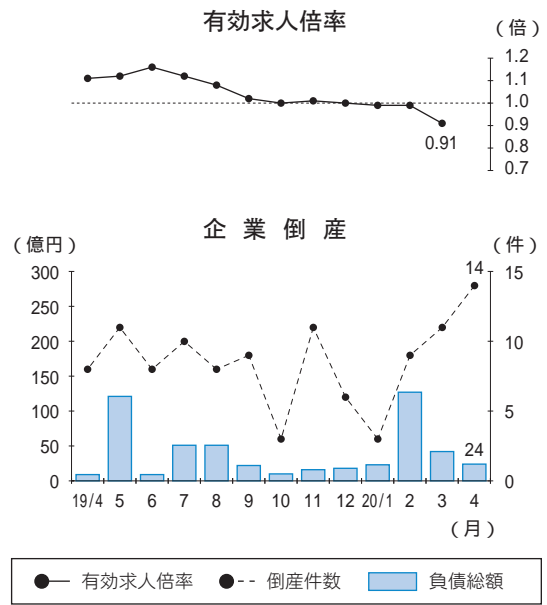
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

(前年比増減率)



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

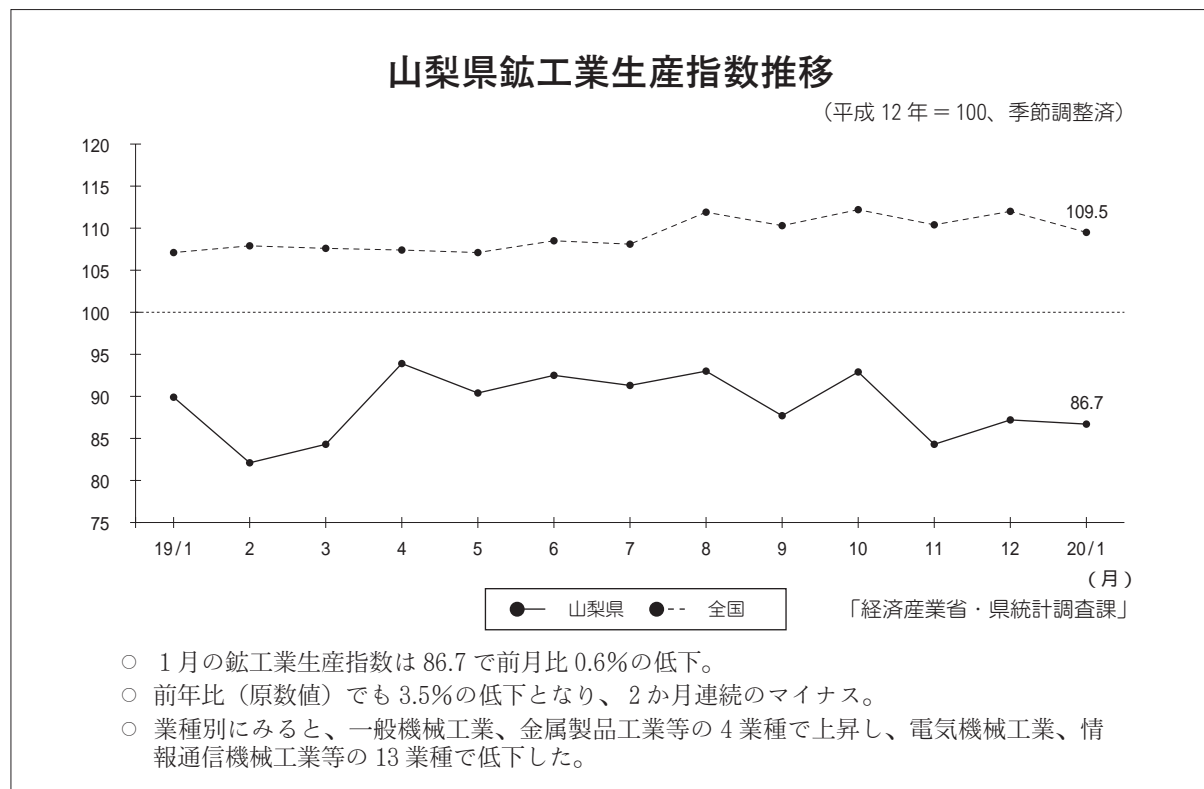
雇用情勢・企業倒産の推移



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

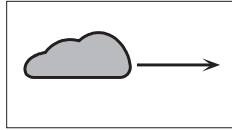
生産・出荷動向

- 食品：**ワインは、出荷が前年並み乃至やや少なめの推移となっており、在庫は過剰気味。清酒は、県内小売店向けの出荷が前年をやや下回る水準にあるほか、飲食店向け等業務用も減少が続いており、全般に低調。
- ニット：**春物受注は、最終的に昨年を下回った模様。夏物受注は、現状前年並み。生産は夏物がピークを迎えており、企画関係では秋冬物が中心ながら、来春物に取り組み始めた先もみられる。
- 織物：**ネクタイ地は、夏物生産に移行しており、低価格品は輸入物との競合から厳しいものの、高級品の受注はやや上向き。紳士服裏地は、高級品を取扱う先が比較的堅調。
- 宝飾：**宝飾品の受注・生産は、全体的に低調な状況が継続。海外製品との競合が激化するなか、県内の宝飾メーカーは付加価値の高い、オリジナルブランド商品の開発に努めており、一部には良好な動きもみられる。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：**電気機械は、コンピュータ数値制御装置が好調を維持。水晶振動子は受注・生産が前年をやや下回る。リードフレームは、堅調を維持しているものの、増勢は鈍化傾向。LED（発光ダイオード）は受注・生産が増加傾向にある。
- 一般機械：**半導体製造装置は、半導体メーカーが設備投資を延期していることから受注・生産が前年を下回る。液晶製造装置の受注・生産は、国内外の液晶パネルメーカーによる設備投資が活発化していることから、受注・生産が前年比大幅増。
- 輸送機械：**県内の自動車部品メーカーの動向をみると、3月までの受注・生産は前年をやや上回る水準で推移。ただし、今後の見通しについては不透明な状況。二輪車部品の生産は、米国向けが減少傾向にある一方、アジア向けは堅調に推移。
- 精密機械：**デジタルカメラ向け部品は、デジタル一眼レフカメラ関連部品の生産が堅調。光ピックアップレンズ、携帯電話用のレンズユニットはやや弱めの推移。DVD用の精密部品およびハードディスク用の精密部品はほぼ前年並みの水準。



県内主要業界の動向

食品



菓子類は原材料等コスト上昇から収益厳しい

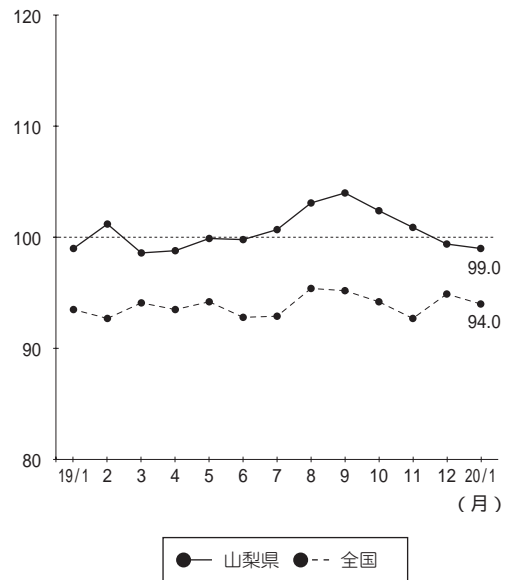
ワインは、出荷が前年並み乃至やや少なめの推移となっており、在庫は過剰気味。景況感や製品の引き合いは企業間の格差が大きいものの、業況の先行きについては総じて改善を見込む者が多くなっている。

清酒は、県内小売店向けの出荷が前年をやや下回る水準にあるほか、飲食店向け等業務用も減少が続いており、全般に低調。

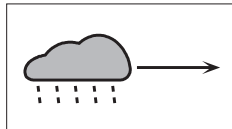
菓子類は、総じて前年並みの推移。ただし、食の安全に対する関心の高まりや、小麦、砂糖、乳製品など主要原材料が値上がりしていることなどから製造コストが上昇しており、収益面では厳しい状況。

食料品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



ニット



夏物出荷で繁忙

夏物の出荷で繁忙となっているほか、春物の追加対応も一部行われている。

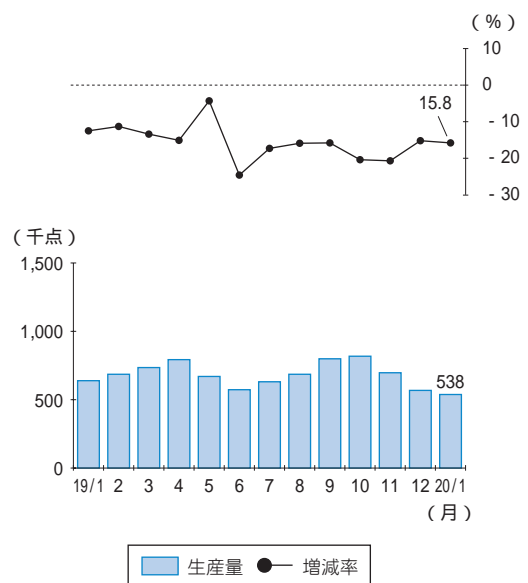
春物受注は、冬物販売が長引き遅れていたが、終盤追加発注が発生。ただし、春物受注全体では、最終的に昨年を下回った模様。一方、夏物受注は、現状前年並み。

生産は夏物がピークを迎えている。中国生産から国内生産へ回帰する動きがみられるが、廃業、生産規模縮小等から、生産可能な先が限られ、受注減に苦しむメーカーがある一方で、受注を断る動きもみられるなど二極化している。

企画関係では、秋冬物が中心ながら、来春物に取り組み始めた先も散見。

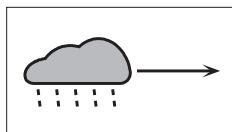
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



高級品・百貨店向け製品は堅調

3月の状況をみると、ネクタイ地は、夏物生産に移行しており、低価格品は輸入物との競合から厳しいものの、高級品の受注はやや上向き。企業間格差は大きく、短納期対応が可能な先に、受注が集まる傾向にある。

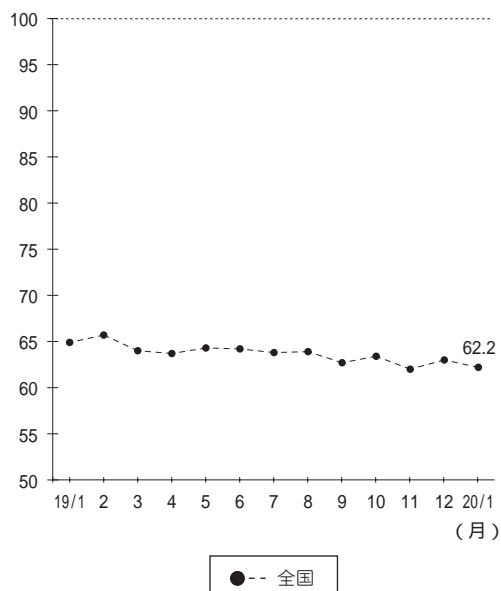
紳士服裏地は、高級品を取扱う先が比較的堅調。ただし、年度末を控え、納入を先延ばしする動きがみられ、在庫は過大気味。

洋傘地は、生産の最盛期を迎えており、繁忙。受注は、前年並みの推移。

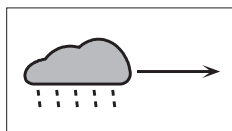
婦人服地は、春夏物の生産・納品が終盤。短納期・小ロット・多品種ながら、百貨店向け製品を中心に受注は堅調。

織物工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 宝飾



低調な状況が継続

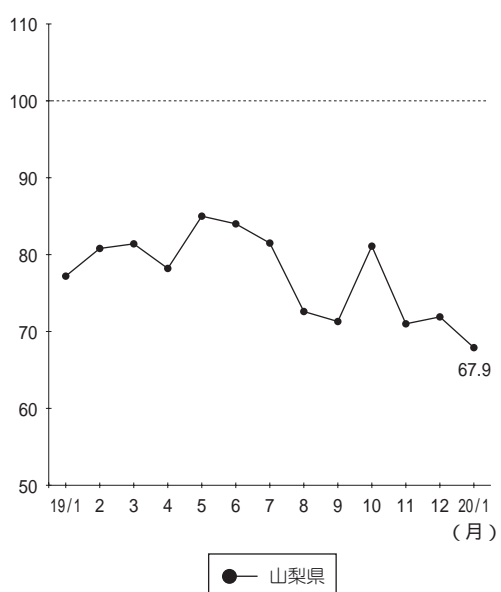
宝飾品の受注・生産は、小売店における動きが引き続き鈍いことに加えて、地金価格も高値での推移が続いており、全体的に低調な状況が継続している。

価格動向は、高価格品と低価格品の二極化の傾向がみられる。高価格品はブランド力のある海外製品と、低価格品はアジアを中心とした輸入品やアクセサリー類との競合があり、国産品は苦戦している。

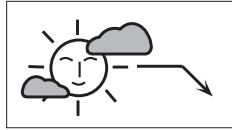
そのようななか、県内の宝飾メーカーは、付加価値の高いオリジナルブランド商品の開発に努めており、一部には良好な動きもみられる。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス



一部に増勢鈍化の動き

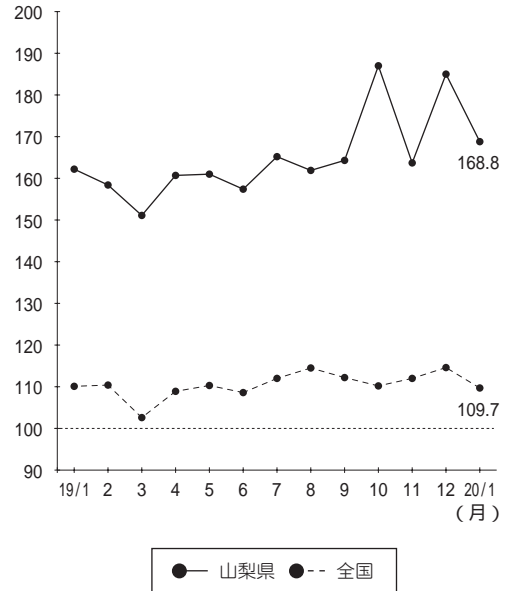
電気機械は、コンピュータ数値制御装置が好調を維持している。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、足下の受注がやや減少傾向にあり、増勢に鈍化がみられる。

携帯電話用の電子部品は、受注・生産が前年を上回っている。水晶振動子は、海外経済の悪化などから需要にやや陰りが出ており、受注・生産が前年をやや下回っている。リードフレームは、携帯電話、車載向け等を中心に堅調を維持しているが、増勢は鈍化傾向にある。LED（発光ダイオード）関連の電子部品は、受注・生産が増加傾向にある。

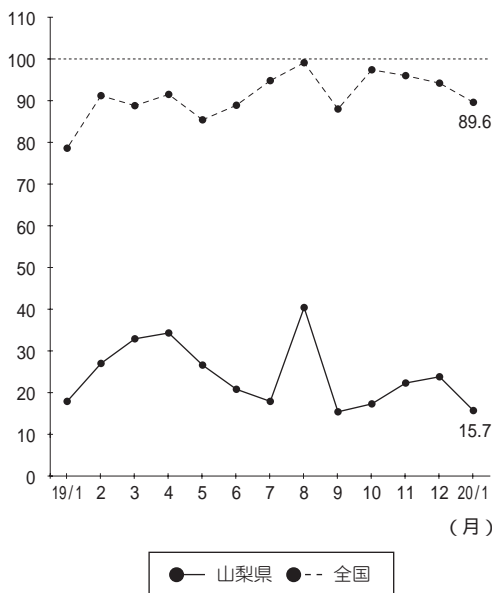
電気機械工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）



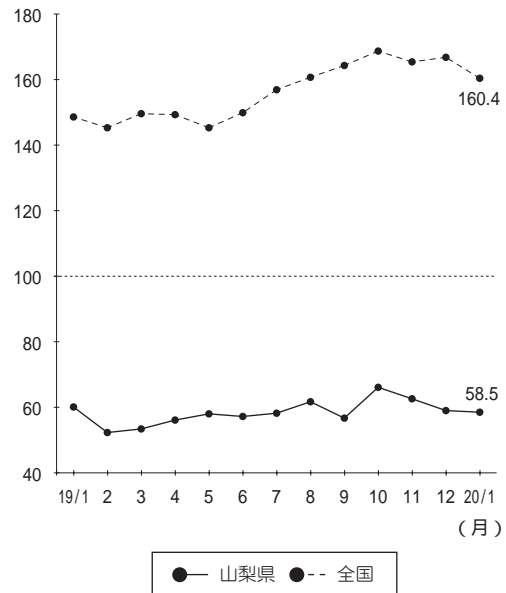
情報通信機械工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）

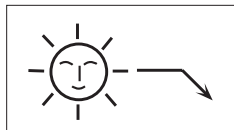


電子部品・デバイス工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）



■ 一般機械



半導体製造装置が弱めの動き

半導体製造装置の受注・生産は、前年を下回る動きとなっている。DRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー）価格の下落に伴い、半導体メーカーが設備投資を延期していることがその主な要因。

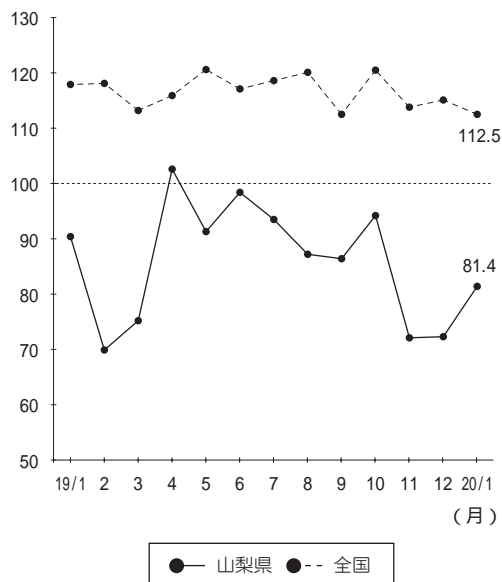
液晶製造装置の受注・生産は、国内外の液晶パネルメーカーによる設備投資が活発化していることから、受注・生産が前年を大きく上回っている。

複写機関連の生産は、やや前年を下回る水準で推移している。

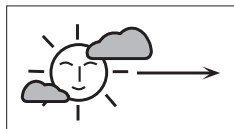
ダイカスト製品は、自動車部品関連を中心に受注が上向き傾向にある。

一般機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



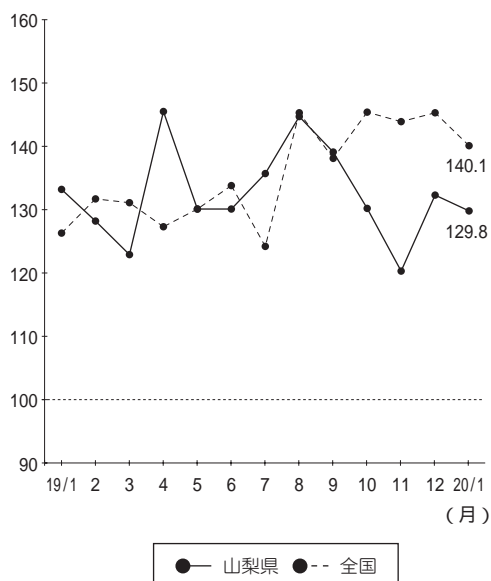
自動車部品の生産は前年をやや上回る水準

3月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比2.3%増と8か月連続で前年を上回った。国内向けが4.8%減、海外向けは12.3%増であった。車種別では、乗用車が1.4%増、トラックが5.3%増、バスが40.3%増であった。二輪車生産台数は、前年同月比31.5%減となり、7か月連続で前年を下回った。

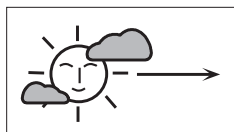
県内の自動車部品メーカーの動向をみると、3月までの受注・生産は前年をやや上回る水準で推移。ただし、今後の見通しについては不透明な状況。二輪車部品の生産は、米国向けが減少傾向にある一方、アジア向けは堅調に推移している。

輸送機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 精密機械



一部にやや弱めの動き

デジタルカメラ向け部品は、海外の需要が堅調であることに加え、国内の需要もデジタル一眼レフカメラ人気の高まりから、堅調な生産が持続している。

光ピックアップレンズ、携帯電話用のレンズユニットはやや弱めに推移している。

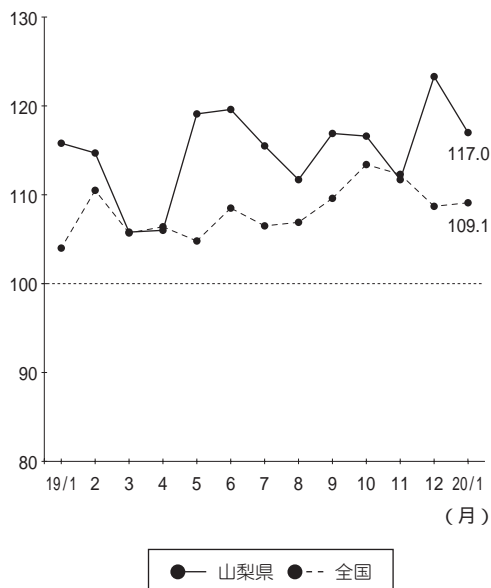
携帯電話用の精密部品は、生産が前年を下回り、弱めの動きとなっている。

DVD用およびハードディスク用精密部品の生産は、ほぼ前年並みの水準。

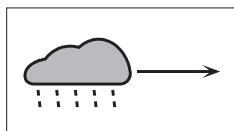
パソコン用プリンター部品は、生産が前年を下回る状況。

精密機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 製材・家具



需要は依然として低調

製材…市況動向をみると、外材は北欧材、北米材とも横ばい圏内の動き。国産材はスギ、ヒノキともやや弱含みで推移している。

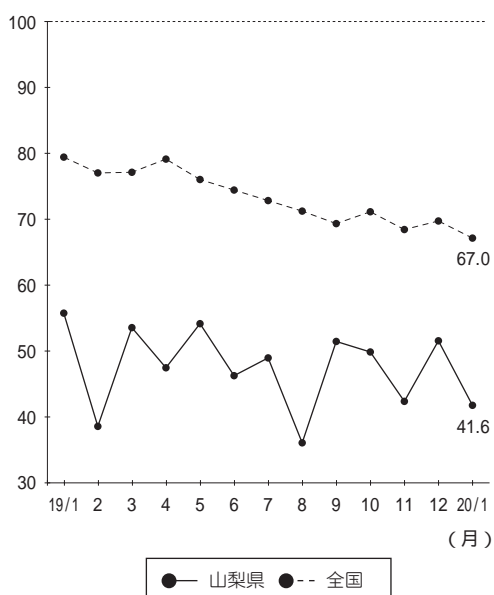
県内の動向をみると、建築用材は住宅着工戸数の伸び悩みから、低調な荷動きが続いている。採算面をみると、販売単価の低下から利幅が縮小傾向にある。

土木用材は公共工事の減少傾向が続いていることから、需要が減退している。

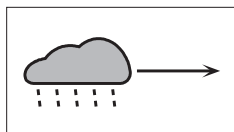
家具…住宅用の収納家具・特注家具は、需要の低迷から受注・生産とも前年を下回る。店舗等の什器関係は、県外の量販店向けを中心にほぼ前年並みの生産。

木材・木製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 建設



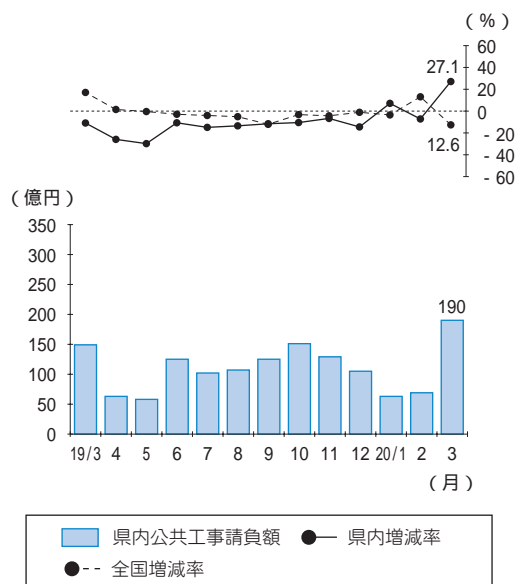
厳しい状況が継続

3月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は189億67百万円、前年同月比27.1%増と、2か月ぶりの前年比増加となった。県工事（前年同月比18.4%増）と市町村工事（同1.1%増）が増加した一方で、国工事（同10.0%減）が減少した。なお、平成19年度の合計請負額は1,285億71百万円で、前年度比8.4%減となった。

民間工事は、医療関係施設や店舗、事務所の新改築など一部に動きがみられるが、全体としては引き続き低水準。鋼材やセメント製品などの建設資材価格が上昇する一方で、工事請負価格への転嫁は難しく、採算面は厳しさを増している。

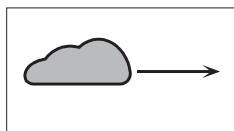
公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



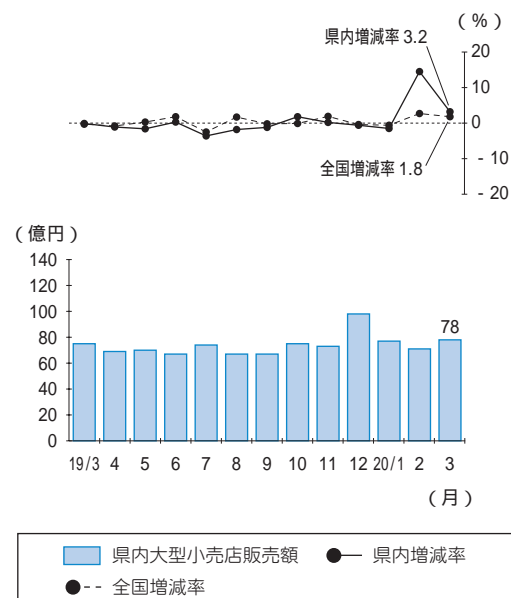
力強さを欠く動きが継続

3月～4月の商況は、食料品の値上げなどを背景に消費者の節約姿勢が強まっており、力強さを欠く状況が続いている。

品目別にみると、家電品については、液晶テレビやパソコンが好調であったほか、デジタルカメラやデジタルビデオカメラが堅調であった。衣料品は、一部に催事や各種セールに伴う良好な動きもみられたが、全体としては鈍い動きとなった。食料品は、販売価格の上昇に伴い消費者の節約姿勢が更に強まっており、全体的にやや弱めの動き。なお、中国産食品に対して引き続き買い控えの傾向がみられる一方、国産食材へのニーズが高まっている。

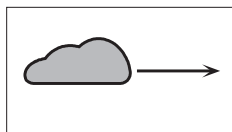
大型小売店販売額推移

（店舗調整前・前年比増減率）



「経済産業省」

■ 観光



好天ながら3月の人出も少なめ

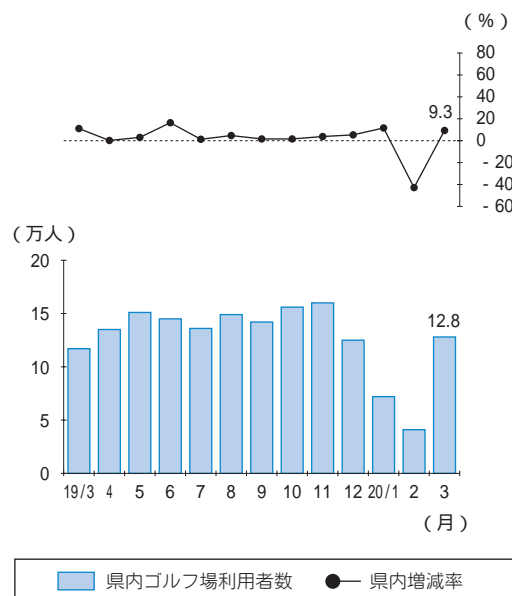
3月の県内観光は、好天に恵まれ気温が高めに推移し、人出が期待されたが、盛り上がりは欠く状況となった。山梨県の調査によると、昨年の観光客数は「風林火山」効果もあり前年比9.6%増の4,829万人に上ったが、足元はその反動も窺われる状況にある。

各地の動きをみると、湯村・石和の両温泉は、入込みが前年と比べて減少。一方、下部温泉は、入込み客数、宿泊単価とも前年並みを維持。

河口湖は、春休みの卒業旅行等をはじめとする団体客の人出が減少。山中湖は、家族連れ、学生等の入込みで動き始めるも、総じて前年並みの推移。

ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(4月を中心として)

■ 小売店舗数の減少止まらず

山梨県は、4月3日、平成19年商業統計調査の結果を発表した。

これによると、6月1日時点の県内小売店舗数は9,021店で、7調査連続して減少し、ピーク時の昭和57年と比べて6割弱の水準まで低下した。内訳では、従業者2人以下の小規模商店、飲食料点小売業の減少が目立っている。

一方、従業員数は51,486人、年間商品販売額は8,729億円と、前回調査比各々3.9%、2.6%減となっている。

■ 買い物場所は郊外大型店利用傾向強まる

山梨県商工会連合会は、4月7日、平成19年商圈実態調査の結果を発表した。

これによると、主な利用店舗として大型店が84.0%に達し、域内に大型店が出店した旧石和町や旧櫛形町での利用が上昇した。一方、県都である旧甲府市の利用率が引き続き低下したほか、地元での購買率も低下に歯止めがかからず、購買力の流動化と郊外型ショッピングセンターへの利用集中傾向が一段と進んでいる。

■ 県人口が13年ぶりに88万人割れ

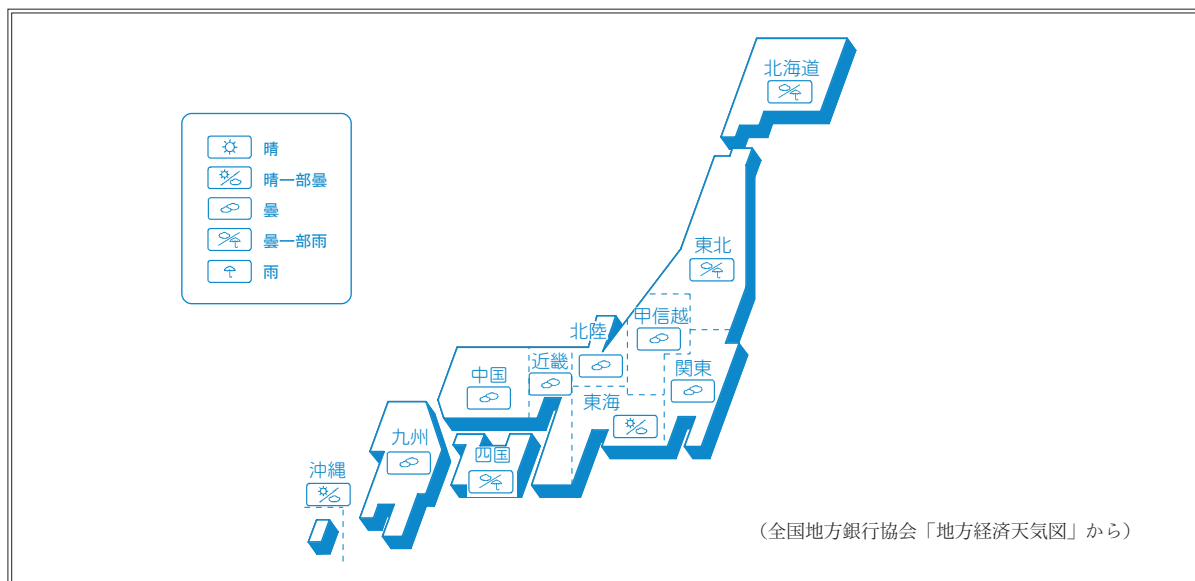
総務省は、4月15日、平成19年10月1日時点の都道府県別推計人口調査の結果を発表した。

これによると、山梨県の人口は87万7千人で、6年連続の減少となり、平成6年以来13年ぶりに88万人割れとなった。

内訳をみると、死亡者数が出生者数を上回り自然減となったほか、県外への転出者が転入者を上回り社会減も生じた。なお、全国では37道府県が減少となっている。

全国各地の動向

～ 企業収益の悪化懸念がみられるなか、
設備投資、雇用情勢が弱含むなど、足踏み基調が強まる～



回復 …… 東海、沖縄

・東海は、輸出、生産活動が堅調、沖縄は、個人消費が回復、観光が好調に推移するなど、緩やかな回復。

回復傾向に足踏み感 …… 関東、近畿、中国、九州、甲信越、北陸

・関東、近畿は、輸出が堅調なもの、設備投資、雇用情勢に弱い動きがみられ、中国は、生産活動が増加基調にあるものの、住宅建築が低調、雇用情勢が弱含む、九州は、輸出が好調なもの、設備投資、雇用情勢が弱含むなど、回復傾向に足踏み感。
・甲信越は、輸出が増加基調にあるものの、個人消費が弱含む、生産活動に一服感がみられ、北陸は、輸出が増加基調にあるものの、住宅建築が低調、雇用情勢が弱含むなど、回復傾向が足踏み。

持ち直しの動きが足踏み …… 四国、東北 停滞 …… 北海道

・四国は、輸出が堅調なもの、観光が低調、雇用情勢が弱含む、東北は、輸出が回復傾向にあるものの、個人消費が低調、雇用情勢が弱含むなど、持ち直しの動きが足踏み。
・北海道は、個人消費、住宅建築が低調に推移するなど、停滞。

全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

全国 の 状 況	2月	3月	4月
景況判断：足踏み基調が強まる	45.4	46.2	40.8
景況見通し：足踏み基調が続く	46.8	45.2	40.5
個人消費：衣料品の不振や石油価格などの高騰に伴う節約姿勢から、盛り上がりを欠く	47.7	48.5	50.0
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅ともに減少するなど、低調	37.7	47.7	45.4
設備投資：企業収益の悪化懸念から慎重な投資姿勢がみられるなど、弱含む	46.2	46.9	43.8
公共工事：新幹線建設工事などがみられるものの、基調は減少傾向	39.2	46.9	46.9
輸 出：増勢を持続	62.0	61.1	59.3
生産活動：鉄鋼、電子部品・デバイス、輸送機械などを中心に増加傾向	59.2	53.1	52.3
観 光：観光地や温泉地の入込みが伸び悩み	58.5	50.8	50.0
雇用情勢：新規求人数が減少するなど、弱含む	43.8	43.1	44.6
企業収益：悪化懸念が台頭	46.8	43.7	39.7

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
													台数	前年比	台数	前年比		
年月	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2005年	884,515	△0.3	948	3.4	85.3	△1.4	2,081,233	4.2	100.0	△0.6	981	△5.3	27,009	△2.8	23,827	△1.0	16,215	1.1
2006年	881,071	△0.4	999	5.2	88.8	4.1	2,106,924	1.2	100.1	0.1	882	△10.1	25,195	△6.7	22,078	△7.3	17,664	8.9
2007年	877,835	△0.4					2,172,628	3.1	100.5	0.4	876	△0.7	23,808	△5.5	20,874	△5.5	17,135	△3.0
2007. 3	879,345	△0.4	40	△6.4	84.3	△4.9	170,446	1.3	99.9	0.4	75	△0.1	3,445	△7.2	3,017	△8.9	2,712	12.2
4	876,750	△0.4	19	16.4	93.9	7.9	175,937	2.8	100.4	0.3	69	△1.1	1,605	△7.9	1,399	△8.5	1,256	△6.1
5	878,472	△0.3	147	1.2	90.4	4.8	167,865	4.3	100.5	0.1	70	△1.6	1,538	△5.0	1,347	△4.7	1,264	△5.5
6	878,476	△0.3	234	9.7	92.5	2.8	189,499	3.2	100.7	0.4	67	0.3	2,014	△9.6	1,768	△8.3	1,516	△3.1
7	878,313	△0.3	94	14.8	91.3	4.2	196,304	3.5	100.4	0.4	74	△3.6	1,828	△12.9	1,583	△14.0	1,311	△8.8
8	878,323	△0.3	70	29.8	93.0	2.6	192,843	2.7	100.8	0.5	67	△1.8	1,544	△0.3	1,314	0.5	1,019	△7.5
9	878,054	△0.4	54	25.9	87.7	△2.8	196,498	4.4	101.1	0.9	67	△1.2	2,301	△6.6	2,030	△5.0	1,466	△18.3
10	877,835	△0.4	63	20.8	92.9	1.8	185,122	4.4	101.3	0.6	75	1.8	1,923	9.2	1,718	12.8	1,348	12.0
11	877,752	△0.4	92	25.1	84.3	△8.3	177,155	2.6	100.9	1.0	73	0.2	2,123	0.7	1,845	1.3	1,382	△6.1
12	877,603	△0.4	177	11.7	87.2	△5.9	174,013	△0.1	101.1	1.1	98	△0.6	1,632	△4.8	1,435	△4.0	1,269	△16.9
2008. 1	877,225	△0.4	58	19.8	86.7	△3.5	161,119	△1.6	100.9	1.2	77	△1.5	1,548	0.7	1,417	4.5	1,092	3.1
2	876,387	△0.4	45	32.8	80.1	1.3	178,905	6.9	100.9	1.3	71	14.5	2,232	△3.7	2,010	△2.5	1,467	△4.3
3	875,560	△0.4	54	34.5			177,368	4.1			78	3.2	4,730	△3.2	2,860	△5.2	2,265	△16.5

全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
													台数	前年比	台数	前年比		
年月	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2005年	127,768	△0.0	490,654	7.6	101.3	1.1	273,793	1.8	100.0	△0.3	213,284	△0.6	3,950	△0.8	3,354	△1.0	1,924	1.7
2006年	127,770	0.0	490,690	0.0	106.2	4.8	287,160	4.9	100.3	0.3	211,450	△0.9	3,736	△5.4	3,126	△6.8	2,024	5.2
2007年	127,771	0.0					299,263	4.2	100.3	0.0	211,938	0.2	3,453	△7.6	2,946	△5.8	1,920	△5.1
2007. 3	127,724	0.0	26,004	0.5	107.6	3.2	24,643	6.1	99.8	△0.1	17,389	△0.3	490	△12.6	420	△12.4	280	1.0
4	127,747	△0.0	42,897	△0.3	107.4	2.4	23,570	4.6	100.1	0.0	16,906	△0.8	219	△10.1	184	△8.6	140	△6.4
5	127,718	0.0	95,083	3.1	107.1	2.4	23,876	5.1	100.4	0.0	17,040	0.3	237	△8.1	199	△7.0	143	△2.9
6	127,754	0.0	20,787	3.8	108.5	2.3	25,424	4.1	100.2	△0.2	17,359	1.8	293	△11.1	247	△9.4	171	△6.1
7	127,772	0.0	46,608	33.7	108.1	2.0	25,838	3.0	100.1	0.0	18,612	△2.5	289	△9.6	244	△8.5	152	△11.9
8	127,785	0.0	39,554	△1.2	111.9	4.4	25,738	4.8	100.6	△0.2	16,694	1.7	229	△1.9	190	0.9	120	△5.7
9	127,746	0.0	26,631	△4.6	110.3	3.4	25,967	5.8	100.6	△0.2	15,912	△0.2	330	△9.5	285	△4.9	171	△6.9
10	127,771	0.0	30,589	△4.2	112.2	3.6	25,710	4.0	100.9	0.3	17,160	△0.1	271	2.0	233	5.5	137	△7.3
11	127,775	0.0	76,710	2.2	110.4	1.6	24,724	2.8	100.7	0.6	18,126	1.9	299	3.8	258	6.7	154	△7.4
12	127,790	0.0	28,796	△5.3	112.0	0.8	24,773	2.8	100.7	0.7	22,676	△0.4	238	△7.2	205	△4.2	132	△14.3
2008. 1	127,770	0.0	39,669	54.0	109.5	2.2	23,953	3.8	100.7	0.7	18,816	△0.6	243	3.8	213	6.5	135	△2.4
2	127,760	△0.0	39,377	△0.2	110.2	5.1	24,497	8.0	100.5	1.0	15,546	2.7	324	0.0	285	1.4	180	△1.5
3	127,720	△0.0					25,194	2.2	101.0	1.2	17,701	1.8	474	△3.3	414	△1.4	259	△7.5

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2005年	309,708	2.9	100.0	3.5	353,329	1.9	20.2	△2.8	134,543	△6.3	40,833	4.5	63,926	6.1	1.57	1.09	39,156	△6.5
2006年	343,959	11.1	110.9	10.9	350,691	△0.7	22.7	12.4	134,619	0.1	40,972	0.3	64,329	0.6	1.57	1.11	37,368	△4.6
2007年	338,446	△1.6	108.7	△2.0	343,387	△1.7	19.4	△9.1	137,602	2.2	40,956	△0.0	60,053	△6.6	1.47	1.04	34,942	△6.5
2007.3	372,880	7.7	120.5	7.2	287,652	1.1	19.9	△9.0	135,958	2.1	3,577	△7.6	5,581	△11.0	1.49	1.07	2,776	△11.0
4	443,935	0.1	142.8	△0.2	284,948	△3.2	19.4	△12.7	137,963	1.6	4,020	△8.6	5,427	4.2	1.90	1.11	2,703	△10.2
5	320,919	△5.4	103.1	△5.5	277,586	△1.9	18.2	△6.6	138,086	1.9	3,785	3.4	5,036	△7.3	1.44	1.11	2,887	△3.1
6	322,664	△0.9	103.5	△1.2	540,452	2.3	19.0	△10.8	137,933	1.9	3,156	△11.6	5,496	△6.1	1.65	1.14	2,987	△11.7
7	311,850	△11.2	100.3	△11.6	362,926	△6.8	18.7	△11.4	138,017	1.8	3,227	5.3	5,485	4.3	1.59	1.10	3,039	△9.8
8	304,629	2.6	97.6	2.1	283,974	△5.6	18.8	△10.6	137,953	2.2	3,340	2.4	4,638	△8.9	1.29	1.07	3,202	△8.4
9	264,360	△8.8	84.4	△9.7	289,844	2.7	19.1	△14.5	137,975	2.5	3,206	△3.8	4,670	△17.2	1.43	1.03	2,963	△9.7
10	276,502	△36.6	88.1	△36.9	282,338	0.2	20.3	△8.6	137,898	2.5	3,647	1.9	5,721	△0.7	1.55	1.01	2,966	△9.2
11	273,257	△15.2	87.4	△16.0	282,194	△2.4	20.2	△9.9	137,775	2.7	3,006	2.9	4,648	△6.5	1.38	1.01	2,914	△4.7
12	422,341	2.2	134.9	1.0	666,832	△4.3	20.4	△8.6	138,068	3.2	2,469	△1.8	4,074	△16.6	1.39	1.00	2,700	△8.1
2008.1	334,428	△16.8	107.0	△17.9	271,957	△3.7	16.9	△8.7	137,082	0.0	3,735	2.2	5,081	△5.9	1.47	0.99	2,752	△6.5
2	307,432	△11.1	98.4	△12.2	277,767	0.0	19.2	△7.2	136,604	0.1	3,576	4.2	5,286	0.8	1.41	0.99	2,773	△3.1
3											3,789	5.9	4,491	△19.5	1.14	0.91	2,633	△5.2

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2005年	329,499	△0.6	74.7	0.4	380,438	1.0	17.7	△0.4	25,084	0.5	6,757	△2.5	10,079	7.6	1.49	0.98	294	4.4
2006年	320,231	△2.8	72.5	△2.2	384,401	1.0	18.3	3.5	25,249	0.6	6,551	△3.0	10,220	1.4	1.56	1.06	275	4.1
2007年	323,459	1.0	73.1	0.6	377,731	△0.3	18.5	0.7	25,610	1.4	6,307	△3.7	9,299	△9.0	1.47	1.02	257	3.9
2007.3	339,114	△0.3	89.7	△3.9	315,592	0.8	19.0	0.0	25,101	1.0	583	△6.8	916	△4.6	1.50	1.03	281	4.0
4	342,317	0.4	85.7	0.7	311,569	0.6	18.9	△0.5	25,624	1.1	695	△4.9	813	△3.3	1.58	1.05	268	3.8
5	313,198	0.9	94.1	△0.7	306,867	0.5	17.3	△1.7	25,685	1.3	579	0.9	801	△2.3	1.54	1.06	258	3.8
6	300,190	△0.6	49.4	△4.0	573,522	0.1	18.2	△0.6	25,764	1.5	503	△6.0	789	△7.0	1.54	1.07	241	3.7
7	321,876	0.4	65.7	3.1	440,010	△2.2	18.5	△0.6	25,782	1.5	492	△0.6	799	△4.1	1.55	1.07	234	3.6
8	324,876	3.4	82.6	5.0	311,171	1.1	17.9	0.6	25,758	1.5	484	△5.0	809	△6.7	1.58	1.06	249	3.8
9	311,331	5.3	85.8	4.1	303,649	0.2	18.6	1.2	25,736	1.4	485	△9.6	775	△13.2	1.47	1.05	269	4.0
10	326,737	2.4	82.4	1.8	306,409	0.5	19.2	2.8	25,772	1.6	550	1.7	849	△3.9	1.48	1.02	271	4.0
11	302,879	△0.9	82.8	0.8	328,795	0.0	19.3	1.6	25,723	1.5	447	△3.5	744	△10.9	1.47	0.99	246	3.8
12	379,388	2.7	47.0	2.5	720,733	△0.4	19.2	1.1	25,817	1.9	399	△8.1	620	△15.1	1.45	1.07	231	3.8
2008.1	341,138	3.9	92.9	5.1	313,444	2.3	17.1	0.0	25,744	1.9	577	△6.0	789	△9.8	1.49	0.98	256	3.8
2	298,539	2.5	74.1	1.8	306,545	1.4	19.0	0.5	25,695	2.0	531	△0.5	790	△9.9	1.40	0.97	266	3.9
3											564	△3.3	721	△21.3	1.25	0.95	268	3.8

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。

(注2) 年計は年度計または年度平均

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2005年	7,351	4.6	3,513	△4.5	3,009	18.8	502,447	△18.5	1,562	△9.0	77	△6.1	56,569	128.0	38,701	△0.8	20,457	△1.0
2006年	6,932	△5.7	3,903	11.1	2,318	△23.0	557,607	11.0	1,404	△10.1	105	36.4	42,221	△25.4	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2007年	5,727	△17.4	3,391	△13.1	1,893	△18.3	432,203	△22.5	1,286	△8.4	102	△2.9	41,275	△2.2	38,683	0.6	19,853	△2.0
2007. 3	416	△6.7	256	△12.9	153	20.5	18,507	△52.9	149	△10.9	11	△15.4	1,314	△60.1	38,064	0.1	20,450	△2.0
4	561	△10.7	311	△15.7	168	5.0	54,724	0.5	63	△25.9	8	33.3	934	4.9	38,333	0.3	20,181	△1.8
5	495	△13.3	320	△14.2	133	△16.4	25,346	△72.0	58	△29.8	11	22.2	12,139	729.2	38,761	0.2	19,949	△1.0
6	575	△15.4	312	△16.6	176	△17.4	54,627	24.1	125	△10.7	8	△20.0	975	28.3	39,170	0.6	19,958	△1.0
7	375	△30.0	234	△30.4	115	△27.7	21,627	△26.2	102	△14.9	10	△9.1	5,138	180.2	38,781	0.7	19,906	△1.2
8	280	△63.9	163	△52.5	101	△67.6	12,112	△75.6	107	△13.5	8	60.0	5,170	1,773.2	38,760	0.4	19,903	△1.3
9	443	△15.9	321	△14.2	96	△27.3	9,098	△56.0	125	△11.6	9	50.0	2,288	△55.7	38,329	0.1	19,934	△2.0
10	627	△2.6	363	4.6	226	△7.8	19,249	△67.7	151	△10.5	3	△75.0	1,068	△86.8	38,146	0.3	19,752	△1.8
11	563	6.6	332	4.1	190	15.9	55,086	△2.5	129	△6.7	11	0.0	1,630	△64.4	38,391	0.4	19,735	△1.8
12	556	11.9	283	9.3	246	15.0	81,745	69.2	105	△14.5	6	△45.5	1,760	△85.9	38,683	0.6	19,853	△2.0
2008. 1	399	△9.1	218	△15.8	149	△2.6	33,311	63.3	63	7.1	3	△57.1	2,265	160.9	38,240	0.8	19,718	△1.9
2	383	△3.5	234	△1.3	135	△0.7	49,690	△16.7	69	△7.2	9	△10.0	12,706	59.0	38,220	0.7	19,885	△0.8
3	398	△4.3	269	5.1	114	△25.5			190	27.1	11	8.0	4,730	△3.2				

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2005年	12,362	4.0	3,533	△4.5	5,043	8.5	79,759	5.0	129,622	△5.6	12,998	△4.9	67,034	△14.2	52,641	1.5	40,855	1.1
2006年	12,904	4.4	3,585	1.5	5,435	7.8	80,362	0.8	122,838	△5.2	13,245	1.9	55,006	△17.9	52,867	0.4	41,558	1.7
2007年	10,607	△17.8	3,149	△12.2	4,418	△18.7	70,478	△12.3	117,817	△4.1	14,091	6.4	57,279	4.1	54,504	3.1	41,764	0.5
2007. 3	995	5.5	261	△4.8	397	2.0	5,128	△16.8	15,839	17.1	1,247	△0.6	4,887	△4.7	53,755	1.1	41,350	0.7
4	1,073	△3.6	296	△6.5	414	△5.3	6,543	△9.2	11,568	1.5	1,121	3.1	6,163	44.4	54,032	1.4	41,029	0.6
5	971	△10.7	288	△12.7	413	△7.8	7,659	21.4	8,490	△0.4	1,310	20.9	3,686	△48.2	54,093	1.9	40,811	0.3
6	1,211	6.0	317	△7.1	534	13.1	10,211	42.6	10,982	△2.9	1,185	6.7	3,152	△17.3	54,022	2.0	41,086	0.6
7	817	△23.4	241	△26.0	348	△25.3	5,572	△20.4	10,723	△4.0	1,215	15.6	3,498	12.8	54,023	2.8	40,954	0.0
8	631	△43.3	232	△31.0	240	△46.6	4,097	△43.3	9,842	△5.1	1,203	2.9	8,705	113.6	53,737	2.3	41,070	0.2
9	630	△44.0	254	△21.6	227	△51.3	3,237	△53.9	11,116	△12.1	1,047	1.6	4,606	57.3	53,915	2.3	41,269	0.0
10	769	△35.0	277	△8.0	317	△40.2	4,204	△34.6	11,742	△3.2	1,260	8.0	4,613	△25.2	53,765	2.6	40,911	0.1
11	843	△27.0	266	△7.6	389	△23.4	5,912	△10.6	8,685	△4.3	1,213	11.1	4,926	11.5	54,370	2.9	41,049	△0.2
12	872	△19.2	252	△6.0	399	△14.4	6,387	△7.5	8,384	△1.1	1,097	△1.0	4,413	△12.7	54,504	3.1	41,764	0.5
2008. 1	870	△5.7	225	△4.2	388	△2.7	4,836	△14.3	5,906	△3.5	1,174	7.6	5,812	1.3	54,430	3.1	41,548	0.9
2	830	△5.0	225	△2.1	331	△3.1	4,528	△23.0	6,535	13.1	1,194	8.3	3,652	26.1	54,576	3.1	41,621	1.6
3	840	△15.6	245	△6.1	309	△22.0			13,845	△12.6	1,347	8.0	4,730	△3.2				

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

山梨中銀講演会のご案内

最寄りの本支店にお申し込みください

演題：伝説・感動を生むサービス

講師：



ザ・リッツ・カールトンホテル日本支社長

たかののぼる
高野 登 氏

1953年、長野県生まれ。プリンスホテルスクール（現日本ホテルスクール）第1期卒業後、ニューヨークに渡る。ホテルキタノ、NY スタッタラー・ヒルトンなどで勤務。1990年にザ・リッツ・カールトンサンフランシスコの開業に携わり、1994年にザ・リッツ・カールトンホテル日本支社長、現在に至る。

主な著書：『リッツ・カールトンが大切にしているサービスを超える瞬間』

日時：平成20年6月6日（金） 午後2:00～3:45

会場：アピオ甲府（本館）

中巨摩郡昭和町西条 3600 TEL (055) 222-1111

演題：心と体のための食事学

～おいしく食べて元気で長生き～

講師：



東京農業大学教授

こいずみ たけお
小泉 武夫 氏

1943年、福島県生まれ。1982年東京農業大学教授に就任。農学博士。専攻は醸造学、発酵学。鹿児島大学、別府大学の客員教授のほか、農林水産省政策研究所客員研究員、全国地産地消推進協議会会長などの役職多数。

日本経済新聞に16年連続掲載中のコラム「食あれば楽あり」が好評を博している。

主な著書：『食あれば楽あり』、『食と日本人の知恵』、『発酵』、『漬け物大全』など単著で96冊を数える。

日時：平成20年6月13日（金） 午後2:00～3:45

会場：ハイランドリゾートホテル&スパ

富士吉田市新西原 5-6-1 TEL (0555) 22-1000

● 発行/山梨中央銀行 ● 編集/山梨中銀経営コンサルティング 〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
TEL (055) 224-1032 E-mail: consult@yamanashibank.co.jp 山梨中央銀行 URL: http://www.yamanashibank.co.jp/